

時代の眼

出生力回復の構図

安川 正 彬

まもなく21世紀を迎えようとするなかで、今日、わが国の人口事情は？といえ、過密社会に少子化と長寿という少産少死の促進によって、人口高齢化がますます進んでいることである。日本人の平均寿命が伸びて(男子76.57歳、女子82.98歳、1994年)、世界最長の寿命を記録していることは喜ぶべきことだが、それとともに、出生力が低下し、TFR(合計特殊出生率)が1975年以降2.00を割り続けて、最新の1994年で1.50という低水準にある。

今日1億2,500万人の日本人口は—安川推計からは—2005年に1億3,000万人を越えない水準でピークを迎え、以降はゆるやかな減少の一途をたどる。出生力の回復がなければ、21世紀半ばで1億人の水準を割り、さらに人口は縮小する。それがもし、総人口のピーク時(2005年)以降に出生力が人口安定化の水準(TFR=2.08)に回復したとしても、21世紀の後半には、1億人の水準まで減少して、そこでようやく安定することになる。

現実には総人口のピーク時以降に直ちに出生力が回復することは考えられないから、将来に日本人口は、1億人の水準を割った状態で推移することになる。そして、人口高齢化が一番進むのは2020~2040年ころで、人口の4人に1人が65歳以上の高齢者で占められるときが確実に到来する。

高齢社会というのは、国民生活が豊かになり、少産少死が実現してはじめて現実のものとなる社会である。したがって、高齢社会とは充実感に満ちた生活が成り立つはずなのだが、それがどうも暮らしにくさのほうばかりが実感として伝わってくる。残念なことである。とくに、高齢化の進行が人びとの寿命を伸ばすのはよいとして、他方に少産によって出生力がさらに低下する社会に直面するということである。

そこで問われるのは、この出生力の低下を打開しようと、1991年に厚生省は児童手当を見直し、労働省は育児休業制度の法制化など、国レベルでの検討が加えられた。育児予算を可能な限り増額して、手厚い対応をするのは結構なことだが、その効果を考えれば、これはすでに生まれている子どもたちに対する優遇には役立っても、これによって出生増加の呼び水になるとは到底考えられな

いことである。今日の出生力低下は、経済大国といわれるなかで、家庭生活の重い負担がのしかかっている出生力低下なのだから、その根本を改善しない限り、出生力の回復を期待することは不可能なことである。

しかし幸いにも、世の中というものは、一時期、社会に調和が失われることがあっても、やがて再び調和を取り戻し、安定化に向って進む潜在力をもっている。それはあたかも、大樹の一部が強風で折れることがあっても、その空間はやがて新しい枝葉によって整えられ、周囲との調和を保って再び形のよい雄姿を見ることができるとに似ている。社会もまた生き物としての人間集団の営みだからである。

社会をこのように理解したうえで、出生力の回復状況を描いてみると、いまは出生力低下について社会の調和が失われていることは事実だが、そのことを肌感じて国民が新たな行動を開始するのはしばらく先のことになると思われる。その時期は現実には日本の人口が縮小し始めるときになって、初めて気がつくであろうし、社会が安心して子どもを生むことのできる環境づくりに真剣に取り組むときがこよう。それにしても、日本の人口規模が縮小し始めて、生活空間に余裕が出てくる現実を見なければ、出生力低下に対する反省は起こり得ないことと思われる。したがって、しばらくの出生力低下は、人口高齢化をいっそう促進することにはなるが、これを恐れていては過密社会から逃れる道はない。

人口高齢化の促進のみを恐れて、出生力を高めようとすることは、人口の過密化を促進することであって、二者択一のいずれを選ぶかといえば、その答えこそ、いまの若い人びとが、自らに降りかかる過重な負担を回避すべく、出生力低下の道を選択しているのである。しかし、この苦渋をいつまでも続けることは、また次の不幸を招くことになるから、そのことを是正すべく、出生力が回復していくであろう。そうしたバイオリズムにも似た出生力変動のうねりが21世紀を支配して、その結果、人口高齢化を抱きかかえながら、1億人の水準に向かって人口の安定化が進んでいくであろう。その時期は21世紀の終わり近くになることが予測されよう。

(やすかわ・まさあき 明海大学教授)